

シリーズ この人に聞く **第1回**

誰でも努力すれば報われる社会へ ——先進国における格差問題を考える

京都女子大学／同志社大学 客員教授 たちばな き としあき 橋木俊詔さん

ユニセフ・イノチェンティ研究所の2014年レポートには、2008年の世界的な経済不況以降、子どもを取り巻く状況が厳しさを増しているとあります。家庭の貧困によって住環境や食事、教育の機会にも悪影響が及び、将来にもつなげる損失が予想されます。先進国における貧困を考えるうえで欠かせない格差問題について、経済学者の橋木俊詔さんにお話を聞きました。



す。かつて日本は“一億総中流”で皆平等だと思っていましたが、1990年代末以降バブル経済が崩壊し、不況が長引いたせいで社会全体に格差が広がってきました。開発途上国では貧富の格差が顕著で、スラム街でやっと生きている子どもがいる一方で、上流階級の子どもはイギリスやフランスへ留学し、エリートになるといったことが普通に起きています。

そもそも人間一人ひとりの持って生まれた能力の差というのは、どうしようもありません。マルクス主義者のJohn Roemerは、生まれつきの能力差を是正するのも政府の役割だと言っています。頭が良く生まれなかった子どもには教師を何人も付け、小さなクラスで徹底的に教え学力を上げると。それでも基礎学力は上がるが、頭が良くなるわけではない。

教育だけで人生が決まるというわけではありません。しかし今の日本では、ある程度以上の教育を受けて、それなりの職業に就き、高い賃金を得るという成功モデルがあり

経済力で進路が決まる

——いま子どもたちの貧困が深刻化し、教育の格差が問題になっています。

橋木 格差問題は先進国の問題であり、国内問題なんで



アルゼンチンの地下鉄駅で働いていた5歳の女の子、2011年 ©UNICEF/NYHQ2011-0218/Rich

りますから、皆努力をして進学競争をやっているわけです。その競争の過程で、塾や家庭教師など本人の努力を支える環境に恵まれている子どもは、努力の仕方が分かります。しかし、努力の仕方も分からずに受験を迎える子どももたくさんいる。

教育には非常にお金がかかります。昔は貧しい家の子どもでも、勉強ができれば学費の安い東大に進学できました。ところが今、東大の学生の親が一番所得が高いんです。塾に行けるだけの経済的余裕があるかどうかで進路が決まってしまう、不合理の社会になっています。

生まれつき能力の差はあり、

私も完全な平等社会はありえないと思います。差は止むを得ないが、どれだけの差を認めるかが問題になるわけです。ましてや貧困のために努力して勉強するチャンスにも恵まれないとしたら、それは機会の不平等です。社会全体で支えてやらなければならない。

格差拡大の流れ

——太古の時代、人間が集団的行動を起こすころから格差はあったのでしょうか。

橘木 人は生きていくために農業や狩猟採集をし、やがて力のある者は多くの土地を持ち、小作人を雇い、土地所有者と小作人との格差が出てきます。その差というのは体力や知力、努力、運、要領の良さなどから生まれ、集団のトップに立つ者は人類の歴史の古くから出ていたわけです。ところが18世紀にイギリスで産業革命が起こり、飛躍的に工業の生産性が上がると、技術開発や工場の経営などで腕力より知力が重要になってきます。すると頭の良い者が上位に立ち、高い収入を得るようになり、所得の格差はますます広がっていきます。

——所得や富のアンバランスは、これからも続いていくのでしょうか。

橘木 いま、世界はグローバルキャピタリズム（資本主義の世界市場支配）という時代で、アメリカ資本主義が世界を席捲しています。格差はますます広がる可能性があります。一方、資本主義の対極には、平等を柱にしていた中国やロシアなどの共産主義や社会主義がありますが、それらの国がとんでもない格差社会になっています。拮抗する両大国とも格差を容認しているので、トレンドとしてそちらの方向に進んでいくでしょう。

資本主義の社会で格差のあるのは仕方がない。ただ、日本がアメリカや中国並みの格差社会になったら困ります。先ごろ話題になったフランスの経済学者トマ・ピケティ氏は、格差は避けられないが政策の力で是正することが大事だと主張し、多くの賛同を得ました。

貧困対策が優先

——格差を減らすために日本の選ぶべき道は。

橘木 格差には3つの視点があります。①富裕層がどのくらい資産を持っているか、②富裕層と貧困層との格差が相対的にどれくらいあるか、③貧困層がどれだけいるか、これらの視点から問題を語ることができます。私の個人的意見は、③の貧困であえいでいる人がどれだけその国にいるかということが格差の目安になると考えています。今の日本では相対的貧困率は16.1%で、主要先進国では2番目に

高い。日本というのはかなり深刻な格差社会だと見ています。

では、どうしたら貧困者を減らすことはできるか、政策を考えましょう。これもおおよそ3つあり、①金持ちから高い税金を取って貧困層に回す。これは所得再配分と言い、金持ちの賛同が得られないとできません。②貧困層の賃金を上げて所得を上げる、最低賃金制度の見直しです。そして、③社会保障政策の充実です。貧困者の多くは、高齢単身の女性で、今後ますます増えてきます。そうした人たちの貧困を解消するには年金を上げることですが、財政上からそう簡単にはできません。

かつて、ある首相が「有能で頑張る人がたくさん所得を得て、なにが悪い?」と言いました。たしかに優秀な人が厚遇されるのは当然です。しかし、いくら頑張ってもその努力が報われなければ人々は意欲を失い、やがて社会全体の活力が低下します。だから貧困にあえぐ人の救済こそが、最優先にしなければならない課題だと思います。

格差を生み出しているのは、一人ひとりの意識です。しかし、政府がそれを是正しようと思えば可能です。北欧の国々には意図的に是正を行い、福祉国家になっています。日本はこれからどのような国家を目指すのか。世界の覇権を争うような成長を目指すのか、それとも皆がそこそこ幸せに生き、美しく衰退していく道を選ぶのか。格差が解消できるかどうかはそこにかかっています。

1. 東大生の家庭の所得

東京大学が在校生の家庭状況を調査した「2010年学生生活実態調査の結果」（2011年12月発行）によれば、世帯年収950万円以上の家庭が51.8%に上がった。つまり東大生の親の世帯年収は1,000万円並の家庭が半分以上ということになる。ちなみに、厚生労働省発表では世帯平均年収は約550万円なので、東大生の半分は日本の平均世帯年収の約2倍、もしくはそれ以上を稼ぐ家庭の子どもということになる。

2. 相対的貧困率

貧困を表す社会指標の1つ。経済協力開発機構（OECD）では、「国民の年間所得を順に並べ、その中央値の50%に満たない所得水準の人々の人口比率」と定義する。つまり中位の人々の所得が400万の場合、その半分の200万しか所得のない人を貧困者と定義する。対比される指標として、絶対的貧困率がある。「1日1ドル未満」で生活する人々の人口比率がその一例で、「極度の貧困」の指標として用いられている。日本の相対的貧困率は厚生労働省が3年ごとに実施する「国民生活基礎調査」のデータに基づいて算定される。2014年、相対的貧困率（16.1%）、子どもの貧困率（16.3%）はともに過去最悪を更新した。